

地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会

報告書

平成23年12月

消防庁国民保護・防災部防災課

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した三陸沖を震源とする海溝型地震とそれに伴う巨大な津波により引き起こされた東日本大震災は、12 月 13 日時点において、死者、行方不明者合わせて 19,326 名という人的被害と、全壊約 12 万 6 千棟、半壊約 22 万 7 千棟という住家被害をもたらしました。まさに戦後最大の災害です。

また、東日本大震災では、災害対応の拠点となるべき市町村庁舎などの施設そのものが破壊され、多くの職員の方々などが犠牲となるとともに、市町村の災害対策本部機能が一時的に喪失、あるいは著しく低下するという事態が生じることとなりました。さらには、住民の避難誘導や水門の閉鎖などに従事されていた多くの消防職団員や市町村職員の方々などが津波に巻き込まれることとなりました。

住民の生命、身体、財産を守るということ、そして災害によるそれらの被害を出来るだけ少なくするということが、地方公共団体にとって最も重要な根幹的な事務です。今回の大震災においても、被災地の地方公共団体の方々、そして住民の方々は、懸命な対応をとられたと思います。それと同時に多くの教訓も得られたところです。

全国の地方公共団体は、今回の大震災を踏まえて、これまでの防災や減災のための対策や体制などを点検し、必要な見直しを行うとともに、津波対策等を充実・強化していかなければなりません。既に、多くの地方公共団体においては、こうした取組が進められているところと思います。

政府においては、中央防災会議の下に設けられた「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の報告（平成 23 年 9 月 28 日）等を受けて、津波災害対策の充実・強化等を中心とした防災基本計画の修正を平成 23 年 12 月 27 日に行いました。

本検討会は、こうした政府の動きも踏まえながら、地方公共団体の防災・減災対策の基となる地域防災計画について、地震・津波対策の充実・強化を図る観点から、避難対策等災害の応急対策とその準備のあり方を中心に検討を行い、地方公共団体が計画を見直す際に参考となるような留意点や参考事例などを取りまとめました。本報告書が今後の災害対応、そして防災・減災に役立つことを期待します。

平成 23 年 12 月

地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会
座長 室 崎 益 輝

目 次

はじめに

<u>第1章 検討の目的・内容等</u>	1
第1節 検討の目的	1
第2節 検討内容	1
第3節 検討体制と検討経緯	3
<u>第2章 東日本大震災に係る主な被災3県の沿岸市町村への聞き取り調査及び</u> <u> 都道府県・沿岸市町村アンケート調査（主な被災3県以外）</u>	5
第1節 主な被災3県の沿岸市町村への聞き取り調査の概要	5
第2節 都道府県・沿岸市町村アンケート調査（主な被災3県以外）の概要	6
<u>第3章 東日本大震災を踏まえた地域防災計画の見直しに係る留意点等</u>	8
<u> 全般的事項</u>	9
<u>I 被害想定等</u>	10
1 大津波等による被害の想定について	10
2 市町村の災害対策本部機能の喪失又は著しい低下等への対応について	13
<u>II 避難対策等</u>	19
1 津波に関する避難指示等の住民への伝達体制等について	19
2 津波に関する避難指示等の住民への伝達手段について	22
3 沿岸部の地形や都市化等の状況など地域の特性も考慮した、避難場所、 避難路等についての検討（I－1の後段再掲）.	27
<u>III 災害応急対策等</u>	39
1 初期の情報収集手段について	39
2 防災事務に従事する者の安全確保について	43
3 住民の安否情報の確認について	51
4 中・長期にわたる災害対応について	55
<u>IV 災害予防等</u>	62
1 物資等の備蓄・輸送等について	62
2 都道府県等の区域を越えた災害時の相互応援協定の締結等について	67
3 住民の防災意識向上のための普及啓発について	71
<u>V その他</u>	77
<u>おわりに</u>	85

【附属資料】

- ◆ アンケート等調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
 - ① [東日本大震災に係る主な被災3県の沿岸市町村への聞き取り調査](#)
 - ② [東日本大震災に係る都道府県アンケート調査（主な被災3県以外）](#)
 - ③ [東日本大震災に係る沿岸市町村アンケート調査（主な被災3県以外）](#)

- ◆ 参考事例集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175
 - 地方公共団体の地域防災計画の見直しに当たり、参考となる事例（85事例）を収集して掲載。
 - [I 被害想定等](#)
 - [II 避難対策等](#)
 - [III 災害応急対策等](#)
 - [IV 災害予防等](#)
 - [V その他](#)

- ◆ 参考資料（検討会提出資料等）・・・・・・・・・・・・・・・・ 257
 - 検討会における提出資料など、地方公共団体の地域防災計画の見直しに当たり、参考となる資料を選別して掲載。
 - [1. 津波対策等に係る参考資料](#)
 - 2. 検討会資料
 - [（1）第1回会合資料](#)
 - （2）第2回会合資料
 - [P282～P289](#)
 - [P290～P294](#)
 - [P295～P299](#)
 - （3）第3回会合資料
 - [P300～P316](#)
 - [P317～P352](#)